

## テピアの視点 「中国、都市型現代農業の拡大に本腰」

「第12次5ヵ年」期も2年目に入り、各分野で国家規画（計画）などが続々と公表されている。その中でも、とくに目立つのが農業分野の規画の多さと内容の幅広さだ。

主なものをあげると、「農産品加工業『第12次5ヵ年』発展規画」、「全国農業機械化発展『第12次5ヵ年』規画」、「馬鈴薯加工業『第12次5ヵ年』発展規画」、「『第12次5ヵ年』農作物ワラ総合利用実施方案」、「飼料工業『第12次5ヵ年』発展規画」、「全国現代農業発展規画（2011-2015年）」、「全国農業・農村経済発展『第12次5ヵ年』規画」、「農業国際合作発展『第12次5ヵ年』規画」、「全国農民教育培訓『第12次5ヵ年』発展規画」、「農業貿易促進規画（2011-2020年）」、「『第12次5ヵ年』農業・農村科学技術発展規画」、「農産品品質安全発展『第12次5ヵ年』規画」などがある。分野別では農業関係が一番多いかもしれない。このことは、とりもなおさず、中国政府が農業問題をそれだけ重視している表れに他ならない。

農業問題は、農村問題と絡めて議論されるケースが多いが、農業は別に農村に限ったことではない。中国では近年、「都市型現代農業」に対する関心が高まってきている。

国務院が2012年1月13日付で各省などの関係機関に通知（公表は2月13日）した、「全国現代農業発展規画（2011-2015年）」は、東部沿海地区や大都市近郊等の比較的條件に恵まれた地区で率先して農業の現代化を実現するとの目標を掲げた。

また同規画は、直轄市や省都クラスの大都市近郊を「率先実現区域」として重点区域に位置付けたうえで、こうした区域で現代農業の構築を加速することが、現代農業を全国規模まで拡大するうえで重要な意義を持つとの認識を示した。

同規画では、沿海地区以外の直轄市、省都クラスの都市を「大都市近郊多機能農業区」と指定し、「第12次5ヵ年」期間中に「菜籃子」プロジェクト（都市住民に肉や野菜、卵などの副食品を供給するための一連の政策）を推進し、大都市近郊でこうした製品を生産するための用地を確定するとともに、野菜や果物、花卉といった効率の高い園芸産業や家畜・家禽・水産業を発展させ自給率を高める方針を打ち出した。

そうしたなかで中国農業部は4月26、27の両日、上海で全国都市現代農業現場交流会を開催した。都市型現代農業をテーマとして大都市で開催する現場交流会としては初の催しとなった。直轄市など50都市から農業行政部門の責任者が出席した。

農業部の韓長賦部長は、大・中都市において都市型現代農業を発展させることによって農産品の有効供給と市場の安定が保障されるだけでなく、都市部の生態居住環境が改善され、農民の就職と増収を促進すると指摘。大・中都市の農業部門が都市型現代農業を発展させることの重要性について認識する必要があると強調した。

同部長によると、都市型農業を確立することで「菜籃子」製品の重要な供給地区はもちろん、農業現代化モデル地区、農業先進生産要素集積地区、農業多機能開発模範地区、農村改革先行地区ともなり、都市部における主要農産物の供給保障能力と農民の収入レベルを大幅に引き上げることにつながる。

同部長は、大・中都市の農業部門関係者に対して、都市型現代農業の発展に対応した活動メカニズムを着実に構築するとともに、都市型現代農業の発展を都市の発展や土地利用等の全体計画の中に積極的に盛り込み、農業発展方式の転換を推進するよう求めた。

中国では、全国 36 ヶ所の大都市の耕地面積は全国の 9 分の 1、また野菜の生産量は 6 分の 1 を占めている。こうした大都市は、その他の農業区と比べて農業インフラが整備されているだけでなく、人材資源や情報量、資金が豊富で科学技術が発達しているという特徴を持っており、都市型現代農業の発展に有利な条件を備えている。

すでにいくつかの都市では都市型現代農業の発展に向けて具体的に動き出している。北京市農村工作委員会は 2005 年 11 月、「都市型現代農業の発展を加速することに関する指導意見」を公表している。成都市の市政協農業・地方政協連絡委員会も今年 2 月、「農業科学技術のイノベーションを強化し都市型現代農業の発展を推進する建議」を行った。

上海市も都市型現代農業の拡大を視野に入れている。同市の「第 11 次 5 ヶ年」期間（2006～2010 年）中のインフラ投資は、都市部が 7 に対し郊外は 3 であったが、「第 12 次 5 ヶ年」期には都市部 3 に対して郊外を 7 に拡大することを計画している。

上海市はここ数年間、農業の規模拡大につとめるとともに専業農民の育成をはかった。その結果、郊外では博士や修士をもった農民が大幅に増加し都市型現代農業を牽引している。また、市内の産業の利点を活かし、農業機械の導入、消化、吸収を加速している。

都市型現代農業は、中国農業の新たな可能性を引き出すかもしれない。

（窪田秀雄）

## 上海孫橋現代農業園區番茄自動制御温室



外国の自動制御温室技術を導入し、自動制御によって温室内の温度や湿度、日照、二酸化炭素等をコントロールしている。現在、温室でのピーマン生産量は $m^3$ あたり15~20kg またキュウリの生産量は45kg以上に達している。

出典：中国農業部ホームページ

([http://www.moa.gov.cn/zwl/m/zwdt/201204/t20120428\\_2614230.htm](http://www.moa.gov.cn/zwl/m/zwdt/201204/t20120428_2614230.htm))

## 目次

【コラム】格差社会の中でインフラ不足 .....	5
【北京だより】北京の交通事情：タクシーよりバス・地下鉄.....	6
【中国】【人口】中国の老年人口、15年に2億人突破 .....	7
【中国】【科学技術】中国科学技術部、「智能製造科学技術発展特別計画」を公表.....	7
【中国】【エネルギー】中国、太陽熱発電所開発にも注力 .....	7
【中国】【エネルギー】中国、風力発電の量から質へ転換.....	8
【中国】【エネルギー】クリーン石炭技術に重点.....	8
【中国】【水】農村部の飲料水安全問題、2015年までに解決へ.....	8
【中国】【国家計画】科学技術部が海水淡水化特別計画案等で意見公募.....	9
【中国】【エネルギー】海洋エネルギープロジェクトが始動 .....	9
【中国】【自動車】国務院常務会議で省エネ・新エネルギー自動車発展計画を採択.....	9
【中国】【自動車】奇瑞汽車、ボッシュと合併で自動車部品を生産 .....	10
【中国】【環境】火力発電所の脱硝設備設置が緩慢 .....	10
【中国】【環境】中国初の「カーボンクレジット交換プラットフォーム」 .....	10
【中国】【原子力安全】原子力安全強化めざし日中間で意見交換 .....	11
【中国】【安全】有毒なクロム含む医薬品用カプセル製造 .....	11
【中国】【労働環境】中国企業の女性管理職の割合 25%.....	12
【中国】【M&A】ニュージーランド、中国企業による牧場買収を条件付きで許可 .....	12
【中国】【M&A】中国が、白馬五竜スキー場との業務提携へ向けて動き .....	13
【中国】【M&A】カルビーが中国食品流通大手と提携 .....	13
【中国】【鉄道】高速列車科学技術発展計画を公表.....	13
【中国】【情報通信インフラ】中国政府、「通信業12次5ヵ年発展計画」を公表 .....	14
【タイ】【ダム建設】洪水防止のダム建設の予算案が閣議決定.....	14
【ベトナム】【経済】ベトナム—第1四半期のGDP伸び率が計画下回る .....	14
【国際】【資源・領土】大陸棚拡大勧告が「沖ノ鳥島」海域を日本の大陸棚と認める勧告 を採択.....	15
【国内】【新エネルギー】全量買い取り価格の委員長案提示 .....	16
「2012年中国都市汚泥処理処分技術及び応用シンポジウム」に関するお知らせ .....	17

## 【コラム】格差社会の中でインフラ不足

中国は経済大国であり、例えば、基礎産業の生産量を日本に較べると、鉄鋼、アルミはそれぞれ2倍、セメントは9倍に達する。家電や携帯電話・パソコンなどのIT製品は、他の国を圧倒している。

一方で、中国産業の技術水準は、日本やアメリカと比べると、まだそれほど高くはない。このため、IT産業では、輸入した機械設備が中核に据えられ、高級部品や重要素材も輸入される。ハイテク産業の主たる担い手は外資企業であり、自動車産業も外資が中心である。しかし、世界の企業は争うように将来性がある中国市場に参入しており、中国政府は参入を許可するという立場にある。

そうしたなかで、中国の沿海部の大都市では裕福な階層が増えた。ガードマンに守られた団地の中の240m<sup>2</sup>の豪華マンションに住むような世帯数は6000万戸以上に達するという。彼等が乗用車、大型テレビ、デジカメ付き携帯電話、日本産の果物等の高級品の顧客であり、経済成長とともに、こうした階層が急増している。

これに対して、地方の農民は貧しい生活を送っている。農民1人当たりの耕地面積は日本より遙かに小さく、都市への出稼ぎによって食いつないでいる。農民戸籍の人は都市に住めないで、出稼ぎ先を解雇されれば、貧しい農村に戻らなければならない。長期間、働けたとしても、農村戸籍の子供は都市の小学校に入れられないため、妻子を呼べない。

政府は貧富の格差拡大を防ぐため西部大開発に着手したが、直ちに格差がなくなるとは考えられない。加えて、各地で、水不足、電力不足、大気汚染、交通渋滞などのインフラ不足と幹部の汚職・腐敗が目立っている。中国政府は現在、バランスある成長を狙って、設備投資の削減や金融引き締めを努めているが、抑制が効きすぎて失業者が増大すれば、地方や都会の低所得層に溜まった不満が爆発するかもしれない。

(徐 贇)

## 【北京だより】北京の交通事情：タクシーよりバス・地下鉄

中国国内でのヒアリング調査で、日本の関係者に同行して北京市内の政府部門や研究機関、企業を訪問する際、以前はレンタカーを利用していたが、最近では経費の節約から、タクシーを利用するケースが多くなった。タクシー料金は、基本的には初乗り3キロまで10元、その後1キロごとに2元ずつ加算される仕組み。また、走行距離が3キロ以上の場合には、燃油サーチャージ料金として、メーター表示とは別に3元を支払う必要がある。1元は約12.5円だから、日本と比べるとはるかに安い。

今年の春、ある雨の日、日本の上場企業の取締役の方と北京市内の研究院を訪問したが、ホテルまでの帰りのタクシーがなかなかつかまらない。外は大雨。仕方なく、バスと地下鉄を利用することを勧めた。ホテルは地下鉄10号線の亮馬橋駅から歩いて5分間のところにある。

この方は、北京には数回来られたことがあるということでしたが、バスも地下鉄も乗ったことはないため、どうやら不安な様子。一緒に近くのバス停まで行き、バスに乗り込んだ。バスの料金は1元（市内バスの料金は基本的には1~2元）、3つ目の駅で地下鉄10号線に乗りかえた。地下鉄の料金は2元。合わせて3元。

余りの安さに驚かれたようで、東京の地下鉄やバスの料金と比べながら話しているうちにホテルに着いた。所要時間は約20分。「北京の公共交通を初めて利用された感想は」とお聞きしたところ、「渋滞もなく、タクシーより快適でいいですよ」。

北京では路面交通の渋滞は日常茶飯事で、繁華街はもちろん、ホテルの前でさえタクシーに乗れないことがよくある。そんな時、地下鉄は渋滞がなく、待ち合わせの時間にあわせることもない。北京の地下鉄はどこまで乗っても一律2元（空港線のみ25元）。世界で一番安いとも言われているが、良いことだけではない。多くの市民が利用するため、通勤時間帯（7:30~8:30）は、覚悟が必要。

また、乗り換えなどを考えると、中国語ができない日本人の方が単独で乗るのは少し勇気がいるかも。現地での生活が長い日本人や日本語ができる中国人と一緒に、しかも荷物が多く人数も少ない場合には、北京の庶民生活と触れあうためにも地下鉄を利用しては。

北京の地下鉄線路（[北京地下鉄路線図](#)）は2012年4月現在、1、2、4、5、8、9、10、13、15、八通線、昌平線、大興線、房山線、亦庄線、空港線の全15本あり、総延長は約336キロ。今後も拡張が予定されており、2015年には700キロに達する。（卢荡）

## 中国

### 【中国】【人口】中国の老年人口、15年に2億人突破

国務院は2012年4月10日、2011年11月23日付で各省人民政府などの関連機関に対して「国家人口発展『第12次5ヵ年』規画」を通知したことを明らかにした。それによると、「第11次5ヵ年」期(2006~10年)の出生率は1.8人以下で推移し人口の自然増加率も6‰(パーミル)以内におさまり、10年末時点の人口は13億4100万人となった。また、同年末時点の都市人口は6億7000万人となり都市化率が50%に達した。平均期待寿命は73.5歳となった。

同規画は、「第12次5ヵ年」期間中(2011~15年)に60歳以上の老年人口が年間800万人の割合で増加し、15年時点では2億人を突破するとの見通しを示したうえで、同期間中の人口の自然増加率を7.2‰内に抑え、総人口を13億9000万人に抑える方針を明らかにした。

### 【中国】【科学技術】中国科学技術部、「智能製造科学技術発展特別計画」を公表

中国科学技術部は2012年4月24日、同3月27日付で「智能製造科学技術発展『第12次5ヵ年』特別規画」を各省などの関係機関に通知したことを明らかにした。

同規画では、集積回路チップの製造設備の80%、大型石油化学設備の40%、自動車製造基幹設備の70%に加えて、原子力発電等の重大プロジェクトの計装制御及び先進集約化農業設備の相当部分を輸入に依存しているとしたうえで、産学研が一体となって、ネックとなっている技術のブレークスルーを達成し中核技術を掌握するとともに、基幹技術と設備の自主化を実現し、自主ブランド及び自主的な知的財産権を持った製品と技術を確立し企業の競争力を引き上げるとの方針を打ち出した。

### 【中国】【エネルギー】中国、太陽熱発電所開発にも注力

中国科学技術部は2012年4月24日、同3月27日付で各省などの関係機関に対して、「太陽エネルギー発電技術発展『第12次5ヵ年』特別規画」(「太陽能発電技術発展“十二五”專項規画」)を通知したことを明らかにした。中国国内の太陽光発電所の新設規模は2010年に500MW(50万kW)を記録し、同年末時点の合計設備容量は800MWに達した。

同規画では、「第12次5ヵ年」期に多結晶性ケイ素の太陽電池の効率を20%以上、ケイ素ベースの薄膜電池の効率を10%以上、設備コストを1.2~1.3万円/kWにするとともに

に、100MW級の太陽熱発電所の設計能力とプラント供給能力を確立する等の目標を掲げた。

### 【中国】【エネルギー】中国、風力発電の量から質へ転換

中国科学技術部は2012年4月24日、同3月27日付で「風力発電科学技術発展『第12次5ヵ年』特別規画」（「風力発電科技発展“十二五”専項規画」）を公表し、世界第一位の風力発電国となった現状を踏まえ、「第12次5ヵ年」期間中（2011～15年）には量から質への転換を目指す方針であることを明らかにした。

中国の風力発電設備容量は10年末時点で4470万kWに達し、米国を抜いて世界第一位となった。「第12次5ヵ年」期間中には陸地6ヵ所、海上及び沿海部で2ヵ所、それぞれ超大型の風力発電所を建設し、同期間中の7000万kW以上の風力発電所を建設するとしている。

### 【中国】【エネルギー】クリーン石炭技術に重点

中国科学技術部は2012年4月24日、同3月27日付で「クリーン石炭技術科学技術発展『第12次5ヵ年』特別規画」（「潔淨煤技術科技発展“十二五”専項規画」）を公表し、基礎研究や基幹技術の研究開発、重大技術の統合ならびに工業実証に重点的に取り組んでいく意向を明らかにした。

具体的には、高効率のクリーン石炭発電では、①大型超超臨界発電一体化技術ならびに高パラメータ超超臨界基幹技術、②高パラメータ・新型循環流動床石炭燃焼ボイラ、③石炭燃焼汚染管理、二酸化炭素の回収・貯留・利用技術等が、また先進省エネ技術に関しては、①工業ボイラの余熱・余圧等の高効率回収利用技術、②冶金産業の重点省エネ技術の研究開発実証、③建築総合省エネ技術——等が重点方向としてあげられた。

### 【中国】【水】農村部の飲料水安全問題、2015年までに解決へ

中国水利部の陳雷部長は4月25日、第11期全国人民代表大会（全人代）常務委員会第26回会議の全体会議で、農村部における飲料水の安全確保プロジェクトが順調に進展しているとしたうえで、全国の農村にはまだ2億4200万人の住民と3314万人に達する教師・生徒が飲料水の安全問題に直面している実態を明らかにした。同部長は、「第12次5ヵ年」期が終了する2015年までには農村部における飲料水の安全問題を全面的に解決するとの見通しを示した。4月26日付『中国広播網』が伝えた。



<http://www.china5e.com/show.php?contentid=220901>

### 【中国】【国家計画】科学技術部が海水淡水化特別計画案等で意見公募

科学技術部は4月25、26の両日、「『第12次5ヵ年』グリーン建築科学技術発展特別規画」（「“十二五”綠色建築科技發展專項規畫」）、「国家防災減災科学技術發展『第12次5ヵ年』特別規画」（「国家防災減災科技發展“十二五”專項規畫」）、「『第12次5ヵ年』国家持続可能發展実験区建設・發展規画綱要」（「“十二五”国家可持續發展実験区建設与發展規畫綱要」）、「『第12次5ヵ年』海水淡水化科学技術發展重点特別規画」（「“十二五”海水淡水化科技發展重点專項規畫」）のドラフト（意見聴取版）を公表し意見の募集を開始した。

### 【中国】【エネルギー】海洋エネルギープロジェクトが始動

2012年3月23日、国家ハイテク研究發展計画（863計画）の先進エネルギー分野の「海流エネルギー発電と海島新エネルギー電力供給コア技術」プロジェクトスタート会議が杭州で開催された。

同プロジェクトは、「第12次5ヵ年」期における863計画の先進エネルギー分野の優先プロジェクトと位置づけられている。新エネルギー發展の重大技術ニーズに照準を定め、海流エネルギーや風力エネルギー、太陽光エネルギーなど島嶼部において新エネルギーを一体化する混合電力供給システムを研究開発し、大容量の海流エネルギー電力網接続技術、電力貯蔵エネルギーピーク及び貯蔵制御技術、海域部と島嶼部の混合電源マルチモード電力網運転制御などコア技術のブレークスルーを達成するのがねらい。

同プロジェクトの実施を通じ、海洋エネルギー利用分野において先進国との技術格差を縮小し、完全な自主知的財産権を有する新エネルギー混合発電技術体系を確立し、新エネルギー分野における中国の核心競争力を高めることを目標としている。

### 【中国】【自動車】国务院常务会议で省エネ・新エネルギー自動車發展計画を採択

温家宝首相が召集した国务院常务会议で4月18日、「省エネ・新エネルギー自動車發展規画（2012 - 2020年）」（「節能与新能源汽車產業發展規画（2010 - 2020年）」）年を審議、採択した。

同規画では「電気自動車産業を自動車産業の主要な發展戰略とするとともに、新エネルギー自動車産業の育成・發展を加速させ、電気自動車とプラグインハイブリッドカーの産業化を重点的に推進する」という方針が打ち出された。

同規画によると、2015年までの目標として、電気自動車とプラグインハイブリッドカー

の生産・販売台数 50 万台、乗用車の平均燃料消費量 6.9 リットル/100 キロ以下、また 2020 年までの目標として、累積販売台数 500 万台、平均燃料消費量を 5.0 リットル/100 キロ以下を掲げるとともに、燃料電池車と自動車専用水素の生産・開発技術を世界先進レベルに引き上げるとしている。

#### 【中国】【自動車】 奇瑞汽車、ボッシュと合併で自動車部品を生産

中国の奇瑞汽車は 4 月 25 日、ボッシュ（ドイツ）、エーテック（オーストラリア）と合併会社を設立する契約を締結した。同合併会社の出資比率は、ボッシュ 60%、奇瑞汽車 30%、エーテック 10%になり、ボッシュが主導する。合併会社は主に計器類と車載情報機器を生産し、奇瑞汽車の乗用車に搭載する。さらに、同合併会社への技術サポートを目的に、ボッシュ自動車用メーターアジア太平洋開発センターを蕪湖に新設する計画である。

1997 年に設立された奇瑞汽車はこれまで中国の自主ブランド車メーカーの代表格として、さらに中国最大の乗用車輸出メーカーとして注目されてきた。奇瑞汽車にとって今回の合併事業はボッシュとの協力関係強化で高品質の部品を安定的に調達することができ、ボッシュにとっては新たに部品の供給先を確保できるメリットがある。

#### 【中国】【環境】 火力発電所の脱硝設備設置が緩慢

中国では、2015 年までに国内の全ての既存火力発電ユニットと新設火力発電ユニットに脱硝設備の設置を義務付けた「火力発電所大気汚染物排出基準」（「火電廠大気汚染排放標準」）が 2012 年 1 月から実施されているが、思ったほど進展していないことが明らかになった。中国投資諮詢網が 2012 年 5 月 3 日、明らかにした。

それによると、新設発電所の脱硝設備の設置コストが約 0.0113 元/kWh であるのに対して、既存発電所の場合は約 0.0133 元/kWh。政府の補助金が 0.008 元/kWh であるため、赤字企業にとっては大きな負担となっている。こうしたことから、今後、政府による電力価格の改革や新たな補助政策に期待がかけられている。

#### 【中国】【環境】 中国初の「カーボンクレジット交換プラットフォーム」

4 月 27 日付『中国環境報』によると、上海環境エネルギー取引所は、上海零炭素中心と協力し、中国初の「カーボンクレジット交換プラットフォーム」を立ち上げた。同プラットフォームは、炭素の計量から、カーボンクレジットの交換、取引まで、企業と個人に向けた一連の低炭素サービスを提供する。

同プラットフォームの仕組みは、まず企業が上海零炭素中心に炭素計量を申請し、自社

製品のライフサイクル期間における炭素排出量を精査してもらう。精査結果は、第三者機関が検証、認定する。さらに、このプラットフォームを通じて、精査、検証、認定した同等額の炭素量を、カーボンクレジットと交換する。さらに、企業は、交換したカーボンクレジットを細分し自社製品の流通過程に添付する。

一般消費者は、カーボンクレジットを添付した商品を購入した後、商品に添付されたカーボンクレジットバーコードをスキャンするか、「カーボンクレジット交換プラットフォーム」に登録し、商品に添付されたカーボンクレジットを用いて、低炭素商品に交換するか、カーボンニュートラルとすることができる。

### 【中国】【原子力安全】原子力安全強化めざし日中間で意見交換

日本原子力発電の鷲見禎彦特別顧問が団長を務めた日中原子力安全強化交流団は4月23日、中国の原発立地県である浙江省海塩県で地元政府当局者らと会談し、安全かつ効率的な原子力発電の推進は日中両国のグリーンエネルギー構造の健全化だけではなく、地域活性化にも貢献するとの認識で一致した。福井県敦賀市の河瀬一治市長も会談に参加した。日本テピアが中国側の交渉窓口を務めた。

鷲見団長は「日本のエネルギー自給率が低いことも考えると、安全確保を前提にした原発の重要性は変わらない」と述べるとともに、「ハードの推進とともに、ソフトの管理が不可欠で、特に中堅管理層のリーダーシップが求められる」など、日本の問題点も指摘した。

河瀬市長は、「日本では反原子力の動きが活発化し冷静な議論ができない雰囲気さえある」としたうえで、「地域への貢献もあり、安全を重視した上で冷静に議論する必要がある」と語った。

中国核能行業協会の張華祝理事長、海塩県の章剣・県長も安全確保の重要性を強調。グリーンエネルギー構造や地域ならびに社会への原子力発電の貢献も無視できないと発言した。日中双方は、持続的な相互訪問及び人材育成、技術交流などを進めていくことで合意した。

同交流団は同24日、秦山原子力発電所で意見交換を行ったほか、25日には中国広東核電有限公司と大亞湾原子力発電基地で安全強化に向けた技術交流を行った。

### 【中国】【安全】有毒なクロム含む医薬品用カプセル製造

中国中央テレビの週間品質報告番組は4月15日、一部の違法業者が有毒な重金属のクロム（クロミウム）が含まれる工業用ゼラチンを使って医薬品用のカプセルを製造、販売していたと報じた。

カプセルは全国規模で出回っており、中国国家食品薬品监督管理局は16日までに、メディアに報じられた13種の基準を上回るクロムを含むカプセル入り医薬品の販売停止を命じた。

近年、三鹿ミルク、染色饅頭、毒もやしなどの品質安全事件が続発した。また、こうした食品の安全にかかわる事件がすべて、メディアに報じられてから政府の監督管理部門が介入に動き始めたことから、利益優先でモラル軽視の企業体質や政府の検査態勢の不備に対して国民の不信が高まった。

### 【中国】【労働環境】 中国企業の女性管理職の割合 25%

中国の国際的会計事務所である京都天華会計師事務所は2012年3月8日、企業の女性幹部に関する調査結果を公表した。それによると、中国本土企業の管理職に女性が占める割合は25%で、世界平均の21%を上回ったものの、前年の34%からシェアを落とした。

女性管理職の中ではCOO（最高執行責任者）が一番多く、全体の45%を占めた。以下、人材資源総責任者41%、最高財務責任者39%が続いた。一方で、CEO（最高経営責任者）の割合は9%に過ぎなかった。これに対して、世界的には女性管理職の中で人材資源総責任者の占める割合が21%で最も高く、COO12%、CEO9%だった。中国の女性管理職はCOOと人材資源総責任者を兼任するケースが多い。

多くの女性管理職は、人材資源や財務などといった、これまでに女性の多くが担当してきた役職に従事している。CEOといった会社運営にかかわる役職に就く女性はまだ少ない。また、中国本土の多くの中小企業は、COOの役割がはっきりしていないところが多いため、女性が占めるケースが多くなっている。

女性はビジネスの場において非常に重要な役割を持つ。しかし、中国企業でフレックスタイム制を導入する会社が少ないこともあり、女性がビジネスの場で活躍する機会は少なかった。

### 【中国】【M&A】 ニュージーランド、中国企業による牧場買収を条件付きで許可

ニュージーランド政府は4月20日、不動産開発などを手掛ける中国の上海鵬欣集団の子会社に対し、ニュージーランド国内にある牧場の買収を許可したと発表した。地元農家をはじめとして、中国による「植民地化」につながるなどとする批判の声が上がっていた。

買収が認められた牧場は同国北島の計16カ所で、総面積は約8000ヘクタール。投資額は2億ニュージーランド・ドル（約130億円）。

ニュージーランド政府は今年1月に買収を認めていたが、地元農家の申し立てを受けた裁判所が2月、買収条件の見直しを命令。政府は投資額を規制するなど、国内の利益を確保するため厳しい条件を付けた。

### 【中国】【M&A】中国が、白馬五竜スキー場との業務提携へ向けて動き

中国・北京市の北京懷北国際スキー場経営幹部らが交流や提携について意見交換した。白馬五竜は既に河北省のドロミテスキー場とも提携を計画中。中国スタッフの運営の研修、インストラクターの受け入れや相互宣伝を行うなどの方針を決めている。

### 【中国】【M&A】カルビーが中国食品流通大手と提携

カルビーは、中国の食品流通大手の頂新グループと伊藤忠商事と提携をする。スナック菓子の原料の調達と生産、販売を手がける合弁会社「天津カルビー食品」（中国・天津市）を7月に、3社で設立する。資本金は2000万ドル（約16億3000万円）で、出資比率はカルビー51%、頂新グループ傘下「康師傅（カンシーフ）方便食品投資」45%、伊藤忠4%。董事長（会長）にはカルビーの松本晃会長が就任する。中国の菓子市場は、2010年で約99億ドルに達しており、中国の趣向の変化から大幅な成長が見込まれると考えられる。

### 【中国】【鉄道】高速列車科学技術発展規画を公表

中国科学技術部は4月18日、「高速列車科学技術発展『第12次5ヵ年』特別規画」（「高速列車科技発展“十二五”專項規划」）を公表した。中国は「第11次5ヵ年」期間（2006～2010年）中に5000km以上の高速鉄道を建設した。同規画によると、2020年までに新たに1万6000kmの高速鉄道を建設する計画中で、これにより中国の高速鉄道総延長は世界一となる。

同規画は、高速鉄道の安全保障技術のシステム化、高速列車装備のシステム化、高速鉄道の能力維持技術、高速鉄道の持続可能な技術等を重大技術と位置付け鉄道事業を発展させる方針を示した。また、系統化、智能化、省エネ技術に焦点を定め、高速列車関連技術及び装備体系等を構築する戦略目標を立てている。

同規画では、列車の系統化や標準化、成熟性などの面で欧州を評価する一方で、鉄道の技術、システム、運輸組織、安全保障、サービス技術については日本を評価している。また技術と設備のグリーン化、智能化では北米を評価している。

## 【中国】【情報通信インフラ】中国政府、「通信業 12 次 5 年発展計画」を公表

中国工業・情報化部は 2012 年 5 月 4 日、2015 年までの情報通信インフラ整備の基本計画となる「通信業 12 次 5 年発展計画」を公表した。これに合わせて 3 件の関連計画——①「ブロードバンド・インフラ整備 12 次 5 年計画」、②「国際通信 12 次 5 年発展計画」、③「通信ネットワーク、インターネットドメイン、IP アドレス資源に関する 12 次 5 年計画」も公表し。

同計画は 2015 年までに『ブロードバンド中国』戦略のもと、都市部での光ファイバー網及び農村部へのブロードバンド接続網の普及を促進し、情報サービスへの利用アクセスを全国へ拡大させることを全体目標とする。具体的には、2015 年までに都市部の新規住宅の光ファイバー回線導入率を 60%以上、累計 4000 万戸（2010 年末 100 万戸）とするとともに、固定ブロードバンド回線導入を累計 2.5 億戸（2010 年末 1.2 億戸）としインターネット利用人口を 8 億人超とすること等を盛り込んだ。

## アジア

### 【タイ】【ダム建設】洪水防止のダム建設の予算案が閣議決定

タイ政府は 4 月 10 日の閣議で、Mae Wong ダム建設予算 32.8 億バーツ（約 88.6 億円）を承認した。Mae Wong ダムは、昨年タイ中部から首都バンコクを襲った洪水の再発防止の役割が期待されており、タイ中部のナコンサワン県からガンペンペート県にかけて建設される。貯水量は 2.58 億 m<sup>3</sup>。

建設計画に対し、環境 NGO の反地球温暖化協会（The Stop Global Warming Association: SGWA）は同 11 日、ダムが建設されれば 1 万 1000 ライ（1 ライは 1600m<sup>2</sup>）の Mae Wong 国立公園の森林が破壊されるとして、環境影響評価（EIA）が適切に実施されない限り建設を行うべきではないとの声明を発表した。

これに対し天然資源・環境省のチョート次官は、「EIA も含め、適切な法的措置に則って進める」（21 日付現地英字紙 Nation）とコメントしている。

### 【ベトナム】【経済】ベトナム—第 1 四半期の GDP 伸び率が計画下回る

4 月 20 日に開かれたベトナム国会常務委員会で、2012 年度第 1 四半期（1-3 月）の経済情勢に関して審議が行われた。この中で計画投資省の Bui Quang Vinh 大臣は、インフレ率は

抑えられつつあるものの、GDP 伸び率が前年同期比 4%と通年目標の 6-6.5%に届いていないため、政策金利の引き下げや中小企業への融資を強化すると述べた。

貿易統計では第 1 四半期は 2 億 2000 万ドルの貿易黒字となったものの、同大臣は「各種生産設備の輸入が減ったと言う側面もあり、黒字自体は望ましいものの、手放して喜べない」と慎重な見方を示した。

一方、Nguyen Sinh Hung 国会議長は、効果的な経済政策により、通年でのインフレ率 9%以下、経済成長率 6-6.5%を実現していく考えを改めて強調した。

## 国際

### 【国際】【資源・領土】大陸棚拡大勧告が「沖ノ鳥島」海域を日本の大陸棚と認める勧告を採択

国連大陸棚限界委員会は 4 月 27 日、日本が 2008 年に申請していた「沖ノ鳥島」関連海域を日本の大陸棚として認める勧告を採択した。メタンハイドレート採掘などの海洋権益拡大に加え、「沖ノ鳥島」が国連機関から島と認定された内容だが、中国と韓国が反発姿勢を崩しておらず、一部海域の延伸が先送りされるなど、課題も残った。

日本近海ではメタンガスが低温高圧状態で結晶化したメタンハイドレートの実用化が有望視されている。総埋蔵量は日本の使用量の約 100 年分に相当する計 7.4 兆 $m^3$ に上ると推定されている。また、価格高騰が問題となっているレアアース（希土類）の存在も期待されている。

今回注目されるのは、沖ノ鳥島を起点とした北側海域が認められた点だ。中国は 2009 年 8 月、「沖ノ鳥島は人の居住または経済的生活を維持できない岩」と認定するよう同委員会に求めていた。委員会は島か岩かを決定する役目にはないが、今回の決定で日本政府関係者は「事実上、国連は沖ノ鳥島を島と認めたことだ」と受け止めている。

沖ノ鳥島は日本最南端の無人島で、満潮時には水面に出る面積は 4 畳半程度しかない。日本政府は昭和 62 年から浸食防止の保全工事を実施。平成 28 年度までに全長 160メートルの岸壁の完成を目指している。

一方、関係者は同島を起点とする「九州パラオ海嶺南部海域」の勧告が先送りされたことについて、中韓の反発に配慮した可能性を指摘しており、別の政府関係者は「周辺国との兼ね合いもあり、今後の勧告の取り扱いは高度な政治判断になるだろう」と話している。

## 国内

**【国内】【新エネルギー】全量買い取り価格の委員長案提示**

4月25日に開催された経済産業省の第六回調達価格等算定委員会において、再生可能エネルギーの全量買い取り制度の買い取り価格の委員長案が出された。委員長案の内容は、太陽光（10kW以上）は42円で買い取り期間は20年、風力（20kW以上）は23.1円で20年、地熱（1.5万kW以上）は27.3円で15年、中小水力（1,000kW以上30,000kW未満）は25.2円で20年となった。今後、パブリックコメントなどを経て5月中旬ごろに買い取り価格が正式決定される。



**「2012年中国都市污泥处理処分技術及び応用シンポジウム」に関するお知らせ****—2012Advanced Forum on Treatment and Disposal Technologies and Application of****Municipal Sludge from WWTPs and Waterworks in China—****目的：**

中国給排水雑誌社は、大連の現地企業と協力し、中国における污泥処理・処分の技術水準を向上するとともに、国内外の污泥処理・処分の現状、発展方向を把握することなども目的として、6月13日（水）から16日（土）にかけて大連市で、「2012年中国都市污泥処理処分技術及び応用シンポジウム」を開催する。污泥の無害化や減量化、安定化、資源化を実現することによって二次汚染を避けることが同シンポジウムの主要テーマとなっている。

- 開催 場所：**大連渤海明珠大酒店  
**開催 時間：**2012年6月13日（水）～16日（土）  
**後援 機関：**中国市政工程華北設計研究総院  
**主催 機関：**中国給排水雑誌社  
大連利浦環境能源工程技術有限公司  
大連力達環境工程技術有限公司

**発表・討論内容：**

- 1、各都市の污泥処理処置の概況と計画
- 2、都市污泥処理処置基準の解説、政策探求と污泥産業の「第12次5ヵ年」計画期の展望
- 3、都市汚水処理場における污泥処理の設計経験
- 4、污泥処理技術研究と方法の選択
- 5、污泥処理処置技術と管理経験
- 6、污泥コンポストと土地利用技術及び工事事例
- 7、都市汚水処理場污泥乾燥技術の研究と応用
- 8、流動床污泥焼却炉技術及び応用
- 9、発電所、セメント工場など工業分野における都市污泥混合焼却応用事例
- 10、污泥嫌気性発酵／工業化バイオガス製造技術・設備
- 11、污泥中温嫌気性消化技術・設備
- 12、污泥固定化安定化技術・設備

- 13、国内外における汚泥処理処置技術及び工事事例、設計経験、試運転、運営管理経験など
- 14、高効率汚泥脱水技術・設備
- 15、汚泥輸送技術・設備
- 16、都市污水处理場汚泥処理処置技術リサーチ報告と市場分析
- 17、浄水所汚泥処理と処置
- 18、工業汚泥処理と処置
- 19、都市排水パイプラインネットワーク(河川、湖泊)汚泥の浚渫処理と処置
- 20、「第12次5ヵ年」計画における都市汚泥処理処置施設建設計画の全体構想
- 21、汚泥減量化、資源化利用技術
- 22、汚泥処理の市場化(BOT、TOT)施設建設と運営投融资
- 23、都市污水处理場汚泥処置処置のモデルプロジェクト紹介
- 24、その他の関連テーマ(例えば:消臭、濾液処理、食事台所の残飯ゴミ処理など)

**参加予定者:**

- ①政府部門:建設庁、都市建設管理局、水務局、環境保護局(庁)排水処、開発区管理部門など
- ②業界有力企業:水務集团公司、排水集团公司、管網及び污水处理場管理企業など
- ③設計機関:大学、研究院、設計院、計画院
- ④専門企業:通用設備、専門設備の生産メーカー

**参加費用:**

2,400元/人(宿泊、食事は含まず)

参加申込：

参加申込書

会社名			〒	
住所				
連絡人			E-mail	
電話			ファックス	
参加者	性別	職務	電話	携帯電話



参加希望の方は関連情報を参加申込書に記入して、下記のファックス或いは E メールで返信をお願いいたします。

ファックス : 86-22-27835592

Eメール : [wanglingquan88@163.com](mailto:wanglingquan88@163.com)

問合せ電話 : 86-22-27835639 27835592 13752275003 (王令全)